

平成27年度学校基本調査結果

小学校・中学校・高等学校・幼稚園で在学者数減少

～不登校による長期欠席者数小学校で増加～

はじめに

学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校数、学級数、児童・生徒・園児数、教員数及び卒業後の状況など学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が都道府県を通じて、昭和23年から毎年5月1日現在の状況を調査しています。

平成27年度の調査結果から府内の高等教育機関（大学、大学院、短期大学及び高等専門学校）を除く各学校の概要についてお知らせします。

1 学校調査

小学校

小学校数は、公立の新設2校、公立の廃校11校により404校（国立2校、公立391校、私立11校）で、前年度より9校減となっています。

児童数は、昭和56年度の25万1997人をピークに減少傾向にあり、平成14年度まで減少しました。その後は対前年度比1%前後の幅で増減していましたが、27年度は13万1247人（男子6万7071人、女子6万4176人）で、前年度より1190人、0.9%の減少となり、過去最少を更新しました。（表1）

26年度間の長期欠席者（30日以上欠席者）数は1191人で、25年度間より111人、対前年度比10.3%増加し、このうち不登校を理由とする長期欠席者数は502人で90人増加し、対前年度比21.8%増加となっています。（表2）

表1 小学校の児童数等の推移

年度	区分	学校数	児童数	本務教員数	教員1人当たり児童数
		校	人	人	人
昭和30年度		454	246,607	6,874	35.9
35		445	226,306	6,794	33.3
40		430	164,448	6,010	27.4
45		440	177,977	6,725	26.5
50		468	209,144	8,115	25.8
55		487	249,547	9,550	26.1
60		497	231,663	9,320	24.9
平成2年度		500	186,275	8,772	21.2
7		473	162,663	8,305	19.6
23		432	137,409	8,753	15.7
24		428	135,427	8,744	15.5
25		420	133,804	8,624	15.5
26		413	132,437	8,613	15.4
27		404	131,247	8,633	15.2

表2 小学校の理由別長期欠席者数 (単位：人)

	計	病気	経済的理由	不登校	その他
30日以上欠席者数					
平成25年度間	1,080	311	-	412	357
26年度間	1,191	271	-	502	418

注 不登校とは何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景（「病気」や「経済的な理由」による場合を除く）による長期欠席をいいます。

中学校

中学校数は、公立の新設2校、廃校1校により202校（国立2校、公立174校、私立26校）で前年度より1校増となっています。

生徒数は、昭和61年度の12万8079人をピークに対前年度比平均3.0%で減少を続け、平成18年度で過去最少の7万132人となりました。その後は対前年比1%前後の幅で増減していましたが、27年度は7万853人（男子3万5801人、女子3万5052人）で、前年度より930人、1.3%の減少となっています。（表3）

26年度間の長期欠席者（30日以上欠席者）数は2497人で、25年度間より38人減少し対前年度比1.5%減少しています。このうち不登校を理由とする長期欠席者数は1900人で4人減少し、対前年度比0.2%減少しています。（表4）

表3 中学校の生徒数等の推移

年度	区分			
	学校数	生徒数	本務教員数	教員1人当たり生徒数
	校	人	人	人
昭和30年度	177	121,131	4,012	30.2
35	172	116,817	4,039	28.9
40	166	100,435	4,409	22.8
45	166	79,220	3,923	20.2
50	177	87,760	4,397	20.0
55	190	101,790	4,987	20.4
60	200	125,378	5,893	21.3
平成2年度	209	110,213	5,886	18.7
7	206	89,474	5,303	16.9
23	203	72,557	5,367	13.4
24	204	72,382	5,391	13.4
25	203	72,721	5,429	13.4
26	201	71,783	5,369	13.4
27	202	70,853	5,381	13.2

表4 中学校の理由別長期欠席者数 (単位：人)

30日以上欠席者数	理由別				
	計	病 気	経済的理由	不登校	その他
平成25年度間	2,535	293	-	1,904	338
26年度間	2,497	288	-	1,900	309

注 表2の注に同じ

高 等 学 校

高等学校数は、公立1校の新設により105校（国立1校、公立64校、私立40校）で前年度より1校増となっています。

生徒数は、平成元年度の12万4262人をピークに対前年度比平均2.8%で減少を続け、平成21年度で7万272人まで減少しました。その後は対前年比で1%前後の幅で増減していましたが、27年度は7万2131人（男子3万5868人、女子3万6263人）で、前年度より16人減少しています。（表5）

本科の生徒数は7万1984人で、課程別にみると全日制7万622人、定時制1362人 となっています。専攻科の生徒数は147人です。

また、学科別生徒数（専攻科を除く）は、普通科5万9223人（構成比82.3%）、総合学科2245人（同3.1%）、工業に関する学科2095人（同2.9%）、商業に関する学科1462人（同2.0%）、農業に関する学科1060人（同1.5%）、水産に関する学科291人（同0.4%）、看護に関する学科260人（同0.4%）、情報に関する学科230人（同0.3%）、福祉に関する学科130人（同0.2%）、家庭に関する学科62人（同0.1%）、その他の専門教育（理数関係、音楽・美術関係など）4926人（同6.8%）となっています。

表5 高等学校の生徒数等の推移

年度	区分		生徒数	本務教員数	教員1人当たり生徒数
	学校数	府立			
	校	校	人	人	人
昭和30年度	87	48	62,630	2,800	22.4
35	88	45	78,682	3,287	23.9
40	93	47	118,426	4,642	25.5
45	90	45	83,509	4,290	19.5
50	92	47	85,088	4,629	18.4
55	99	53	94,025	5,127	18.3
60	103	55	107,512	5,614	19.2
平成2年度	104	55	124,020	6,131	20.2
7	105	55	100,168	5,899	17.0
23	105	54	71,092	5,184	13.7
24	104	54	71,903	5,254	13.7
25	104	54	71,047	5,192	13.7
26	104	54	72,147	5,245	13.8
27	105	55	72,131	5,280	13.8

特 別 支 援 学 校

特別支援学校数は、25校（国立1校、公立24校）で、前年度と同数となっています。在学者数は2736人（前年度在学者数2,668人）です。（表6）

表6 特別支援学校の在学者数等の推移

年度	区分	学校数	在学者数	本務教員数	教員1人 当たり 在学者数
		校	人	人	人
昭和35年度		5	659	128	5.1
40		5	680	150	4.5
45		8	959	254	3.8
50		11	1,383	433	3.2
55		18	2,104	822	2.6
60		21	2,485	1,039	2.4
平成2年度		22	2,479	1,126	2.2
7		22	2,239	1,268	1.8
23		24	2,472	1,756	1.4
24		24	2,570	1,801	1.4
25		25	2,585	1,797	1.4
26		25	2,668	1,852	1.4
27		25	2,736	1,857	1.5

注 平成19年4月1日から盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に一本化されました。平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計値です。

幼稚園

幼稚園数は公立の新設2園、廃園8園(公立5園、私立3園)により、220園(国立1園、公立62園、私立157園)で前年度より6園減となっています。

園児数は、昭和53年度の5万5822人をピークとして減少傾向にあり、平成8年には3万3058人にまで減少し、その後平成16年には3万4075人まで増加しましたが、平成17年度より対前年度平均2.1%で再び減少が続いています。27年度は2万6924人(男子1万3555人、女子1万3369人)で、前年度より1012人減少し、11年連続減少しました。

入園者数は8285人となっており、入園年齢は3歳児入園6943人(構成比83.8%)、4歳児入園1112人(同13.4%)、5歳児入園230人(同2.8%)となっています。

なお、修了者数は9855人で、前年度より443人減少し、就園率も45.6%と、前年度に比べ1.6ポイント減少しています。(表7)

また、編制方式については、1年教育を行っている園は2園(構成比0.9%)、2年教育を行っている園は13園(同6.1%)、3年教育を行っている園は197園(同92.9%)となっています(休園中の8園を除く)

表7 幼稚園の園児数等の推移

年度	区分	園数	園児数	本務教員数	教員1人当 たり園児数	就園率
		園	人	人	人	%
昭和30年度		158	21,634	835	25.9	36.1
35		183	20,184	826	24.4	47.5
40		186	28,457	1,082	26.3	57.1
45		217	41,312	1,553	26.6	64.6
50		242	53,060	1,976	26.9	68.1
55		272	51,950	2,188	23.7	65.1
60		279	39,706	1,984	20.0	60.5
平成2年度		266	38,134	2,017	18.9	59.0
7		253	33,350	1,951	17.1	57.1
23		228	30,099	2,216	13.6	49.5
24		229	29,602	2,237	13.2	48.5
25		229	28,817	2,240	12.9	49.3
26		226	27,936	2,234	12.5	47.2
27		220	26,924	2,234	12.5	45.6

注 就園率=幼稚園修了者数÷(本年度)小学校1年生の総数×100

専修学校・各種学校

専修学校数は、私立の1校新設により66校(公立4校、私立62校)で前年度より1校増となっています。

生徒数は、1万5541人(男子7707人、女子7834人)で、前年度より277人、1.8%増加しています。

分野別では、医療関係4891人(構成比31.5%)、工業関係が3609人(同23.2%)、文化・教養関係3115人(同20.0%)の順となっており、前年度と同様となっています。なお、医療関係の中では看護2429人、工業関係の中では情報処理1200人、文化・教養関係の中では受験・補習1035人が最も多くなっています。

各種学校数は私立の廃校1校により、52校(私立52校)で、前年度より1校減となっています。

生徒数は4504人(男子2102人、女子2402人)で、前年度より110人、2.5%増加しています。

分野別では、文化・教養関係1685人(同37.4%)、その他2223人(構成比49.4%)となっています。なお、その他の内訳をみると、自動車操縦898人(同19.9%)、予備校750人(同16.7%)、外国人学校565人(同12.5%)の順となっています。(表8)

表8 専修学校・各種学校の生徒数等の推移

年度	区分	専修学校		各種学校	
		学校数	生徒数	学校数	生徒数
		校	人	校	人
昭和30年度		・	・	237	32,248
35		・	・	202	38,686
40		・	・	183	46,384
45		・	・	183	41,632
50		・	・	174	35,889
55		52	10,146	125	26,935
60		63	17,385	107	17,221
平成2年度		70	19,866	96	15,860
7		64	17,822	75	12,913
23		65	14,882	56	5,158
24		64	14,901	56	4,981
25		66	15,127	56	5,074
26		65	15,264	53	4,394
27		66	15,541	52	4,504

注 専修学校は、昭和51年度から設置されました。

2 卒業後の状況調査

中学校

平成27年3月の卒業生数は2万4120人（男子1万2208人、女子1万1912人）で、前年より423人、1.7%減少しています。

高等学校等進学率（就職進学者を含む）は99.0%（2万3881人）、就職率（就職進（入）学者を含む）は0.2%（54人）となっています。（表9）

高等学校

平成27年3月の卒業生数は2万2966人（男子1万1387人、女子1万1579人）で、前年より716人、3.2%増加しています。

大学・短期大学等進学率（就職進学者を含む）は66.4%（1万5249人）となっています。また専修学校（専門課程）への進学率（就職進学者を含む）は13.7%（3155人）、就職率（就職進（入）学者を含む）は8.6%（1977人）（表10）

また、卒業生のうち、大学・短期大学への入学志願者数は1万6878人となり、全体の73.5%が志願しています。

産業別の就職者数は、製造業656人（構成比33.1%）、卸売業、小売業231人（同11.7%）、宿泊業、飲食サービス業199人（同10.0%）、医療、福祉149人（同7.5%）、建設業140人（同7.1%）、公務139人（同7.0%）、運輸業、郵便業133人（同6.7%）、生活関連サービス業、娯楽業112人（同5.7%）などとなっています。

就職者総数のうち、正規の職員等が1949人（98.6%）である。また、府外へ就職した者は354人（構成比17.9%）となっています。

特別支援学校

平成27年3月の中学部卒業生数は175人となっています。うち174人が進学しています。

平成27年3月の高等部卒業生数は409人となっています。大学等進学者数は3人（進学率0.7%）となっています。

また、就職者数は107人（就職率26.1%）となっています。

3 学校通信教育調査（高等学校）

通信課程をもつ学校は、独立校1校（私立1校）、併置校8校（公立2校、私立6校）となっています。

生徒数は2097人（男子1043人、女子1054人）で、前年度より316人増加しています。年齢別にみると、15～19歳は1688人、20～29歳は316人、30～39歳は47人、40～49歳は31人、50～59歳は5人、60歳以上は10人となっています。

平成27年3月の卒業生数は457人となっており、進路別にみると、大学等進学者85人（構成比18.6%）、専修学校（専門課程）進学者60人（同13.1%）、就職者（就職進（入）学者を含む）62人（同13.6%）、上記以外の者241人（同52.7%）となっています。

表9 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人、％）

区分	卒業生数 A(B~H)	高等学校 等進学者 B	専修学校 (高等課程) 進学者 C	専修学校 (一般課程) 等入学者 D	公共職業能 力開発施設 等入学者 E	就職者 F	左記以 外の者 G	死亡・ 不詳の 者 H	B~Eのうち 就職してい る者(再掲) I	高等学校 等進学率 B/A	専修学校 (高等課程) 進学率 C/A	専修学校 (一般課程) 等入学率 D/A	就職率 (F+I)/A
平成23年3月	23,421	23,177	25	9	1	42	167	-	-	99.0	0.1	0.0	0.2
24	24,277	24,023	32	13	1	51	157	-	-	99.0	0.1	0.0	0.2
25	23,751	23,519	14	7	-	54	157	-	1	99.0	0.0	0.0	0.2
26	24,543	24,272	18	22	1	61	169	-	8	98.9	0.1	0.1	0.3
27	24,120	23,881	16	22	-	54	145	1	3	99.0	0.1	0.1	0.2

注 高等学校等進学者とは、高等学校（通信制課程を含む）及び高等専門学校等への進学者（就職進学者を含む）をいい、専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいいます。

表10 進路別卒業生数（高等学校）

（単位：人、％）

区分	卒業生数 A(B~I)	大学等進 学者 B	専修学校 (専門課 程)進学 者 C	専修学校 (一般課 程)等入 学者 D	公共職業能 力開発施 設等入 学者 E	就職者			一時的な 仕事に就 いた者 I	左記以 外の者 J	死亡・ 不詳の者 K	B~Eのう ち就職し ている者 (再掲) L	大学等進 学率 B/A	専修学 校(専門 課程)進 学率 C/A	専修学 校(一般 課程)等 入学率 D/A	就職率 (F+L)/A
						計 F	正規の 職員等 G	正規の 職員等 でない 者 H								
平成23年3月	22,529	14,898	2,957	1,218	94	1,830	・	・	328	1,204	-	10	66.1	13.1	5.4	8.2
24	22,220	14,754	2,998	1,083	91	1,841	・	・	273	1,180	-	4	66.4	13.5	4.9	8.3
25	23,240	15,069	3,350	1,161	100	1,953	・	・	327	1,278	2	3	64.8	14.4	5.0	8.4
26	22,250	14,599	3,096	1,198	85	1,829	・	・	265	1,177	1	7	65.6	13.9	5.4	8.3
27	22,966	15,249	3,155	1,136	97	1,977	1,949	28	227	1,125	-	4	66.4	13.7	4.9	8.6

注1 大学等進学者とは、大学・短期大学（通信教育部を含む）及び高等学校専攻科等への進学者（就職進学者を含む）をいい、専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいいます。

2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者（例 アルバイト、パート等）をいい、平成16年度調査より追加されました。

3 「就職者」「正規の職員等」「正規の職員等ではない者」は平成27年度調査より追加されました。

4 高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）

大学

京都府内に学校本部が所在する大学数は34校(国立3校、公立3校、私立28校)となっております。また、京都府内に所在する学部数は121学部であり、大学院については、修士課程に107研究科、教員数(本務者)は10,027人(男8,051人、女1,976人)となっております。

短期大学

京都府内に学校本部が所在する短期大学数は14校(私立14校)となっております。

高等専門学校

京都府内に所在する高等専門学校数は1校(国立1校)となっております。